

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子2丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子2丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪府吹田市岸部中2丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店  
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	34,728	35,602	46,561
経常利益	(百万円)	936	1,076	1,148
四半期(当期)純利益	(百万円)	454	496	506
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	580	869	772
純資産額	(百万円)	7,225	7,482	6,809
総資産額	(百万円)	33,374	34,861	34,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.87	12.96	13.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.1	19.9	18.3

回次		第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7月 1 日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1 日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	3.67	0.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第123期第3四半期連結累計期間及び第122期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期第3四半期連結累計期間及び第123期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、持ち直しに向けた動きも見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまとの接点拡大や生産設備の増強に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は356億2百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は10億2千8百万円(前年同四半期比17.9%増)、経常利益は10億7千6百万円(前年同四半期比15.0%増)、四半期純利益は4億9千6百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携のほか、SNSを活用した需要喚起・店舗誘致のための情報発信等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

当第3四半期においては、前年に引き続き「夏の応援3プラン」として、主に夏物衣料を対象とした抗菌防臭加工である「ポリジンウォッシュイン加工」等の販促を行い、需要の喚起に注力いたしました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は181億2千7百万円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8億9千4百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門では、箱根地区において、噴火警戒レベル引上げに伴う影響を受けたものの、海外からの訪日旅行者の増加を背景に、都心部を中心とした得意先ホテルの客室稼働が高水準であったこと等から、売上高は堅調に推移しました。

ユニフォームレンタル部門では、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大に加え、コンビニエンスストア等のナショナルチェーンの底堅い需要にも支えられ、増収となりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は150億4千4百万円(前年同四半期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は9億8千6百万円(前年同四半期比39.2%増)となりました。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を行っております。

昨年9月より、旧本社フロアの賃貸が開始されたことから、不動産事業の売上高は6億円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)は2億8千8百万円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

#### <その他>

その他事業については、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門において、同業他社との競争環境が厳しく減収となったほか、連結子会社においてレンタル用ユニフォームの販売等が減少いたしました。

これらの結果、その他事業の売上高は40億1千3百万円(前年同四半期比6.4%減)、セグメント利益(営業利益)は、1億8千5百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円増加し、348億6千1百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少1億7千1百万円、たな卸資産の減少1億8千7百万円等により3億9千3百万円減少し、109億2千2百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加5億9千6百万円、投資有価証券の増加3億1百万円等により9億1千万円増加し、239億3千9百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少14億2千8百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加21億6千万円等により4億4千5百万円増加し、135億6千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少5億7千3百万円等により6億1百万円減少し、138億1千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加3億1百万円等により6億7千3百万円増加し、74億8千2百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の18.3%から19.9%へ増加しました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		39,000,000		2,410		1,436

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,467,000	38,467	同上
単元未満株式	普通株式 223,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,467	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式445株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式124,000株(議決権の数124個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 2丁目11番8号	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		10,000	300,000	310,000	0.79

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26,ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,148	977
受取手形及び売掛金	2 4,263	4,199
たな卸資産	5,064	4,876
繰延税金資産	195	276
その他	655	605
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	11,315	10,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,592	19,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,244	13,499
建物及び構築物(純額)	6,348	6,260
機械装置及び運搬具	7,702	8,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,684	6,562
機械装置及び運搬具(純額)	1,017	1,736
土地	7,067	7,147
その他	4,453	4,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,393	2,617
その他(純額)	2,059	2,002
有形固定資産合計	16,493	17,147
無形固定資産	333	362
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959	3,261
差入保証金	1,756	1,723
繰延税金資産	1,465	1,411
その他	122	134
貸倒引当金	103	102
投資その他の資産合計	6,201	6,429
固定資産合計	23,028	23,939
資産合計	34,344	34,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017	2,709
短期借入金	4,435	3,006
1年内返済予定の長期借入金	1 2,294	1 4,454
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	288	498
賞与引当金	186	463
その他の引当金	23	17
その他	2,811	2,351
流動負債合計	13,116	13,561
固定負債		
社債	130	70
長期借入金	1 6,757	1 6,183
役員退職慰労引当金	252	29
役員株式給付引当金	-	10
環境対策引当金	36	36
退職給付に係る負債	3,986	4,058
資産除去債務	236	251
その他	3,019	3,176
固定負債合計	14,418	13,817
負債合計	27,535	27,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,495
利益剰余金	2,538	2,840
自己株式	234	234
株主資本合計	6,211	6,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	939
為替換算調整勘定	67	44
退職給付に係る調整累計額	607	563
その他の包括利益累計額合計	82	419
少数株主持分	514	551
純資産合計	6,809	7,482
負債純資産合計	34,344	34,861

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,728	35,602
売上原価	29,773	30,231
売上総利益	4,955	5,371
販売費及び一般管理費	4,082	4,343
営業利益	872	1,028
営業外収益		
受取配当金	29	31
為替差益	15	60
受取補償金	54	52
持分法による投資利益	17	27
その他	147	173
営業外収益合計	264	345
営業外費用		
支払利息	185	209
シンジケートローン手数料	1	1
リース解約損	0	66
その他	14	21
営業外費用合計	201	297
経常利益	936	1,076
特別利益		
投資有価証券売却益	94	-
負ののれん発生益	15	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産処分損	62	18
本社移転費用	26	-
特別損失合計	89	18
税金等調整前四半期純利益	957	1,057
法人税、住民税及び事業税	571	665
法人税等調整額	87	123
法人税等合計	484	541
少数株主損益調整前四半期純利益	473	516
少数株主利益	18	20
四半期純利益	454	496

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	182
為替換算調整勘定	58	59
退職給付に係る調整額	-	43
持分法適用会社に対する持分相当額	13	66
その他の包括利益合計	107	352
四半期包括利益	580	869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	833
少数株主に係る四半期包括利益	20	36

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

また、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年3月27日開催の第122期定時株主総会決議に基づき、平成27年5月18日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1)取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下、「規程」という。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。(以下、「本信託」という。)

本制度は、規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みであります。

(2)会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末に本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、帳簿価額は31百万円、株式数は124,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年12月31日現在)

借入金のうち、2,937百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年9月30日現在)

借入金のうち、2,312百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 平成26年12月31日	当第3四半期連結会計期間 平成27年9月30日
受取手形	0百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日
減価償却費	783百万円	898百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年6月30日基準日:124,000株)  
に対する配当金310千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	17,836	14,068	551	32,456	4,288	36,745	2,016	34,728
セグメント利益	871	708	243	1,824	210	2,034	1,162	872

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,162百万円には、セグメント間消去 34百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,127百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整 額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	18,127	15,044	600	33,772	4,013	37,786	2,183	35,602
セグメント利益	894	986	288	2,169	185	2,354	1,326	1,028

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,326百万円には、セグメント間消去 3百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,329百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円87銭	12円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	454	496
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	454	496
普通株式の期中平均株式数(株)	38,304,523	38,298,049

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間においては61,318株であります。

2【その他】

第123期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)中間配当については、平成27年7月22日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤宏一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田将之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。